

平成 18 年 2 月 24 日

各 位

不 動 産 投 信 発 行 者 名
東 京 都 港 区 六 本 木 一 丁 目 10 番 6 号
ニ ュ ー シ テ ィ ・ レ ジ デ ン ス 投 資 法 人

代 表 者 名
執 行 役 員 藤 田 哲 也
(コード番号 8965)

問 合 せ 先
シ ー ビ ー ア ー ル イ ー ・ レ ジ デ ン シ ャ ル ・ マ ネ ジ ム ン ト 株 式 会 社
企 画 総 務 部 長 瀧 澤 洋 悦
TEL. 03-6229-3860(代表)

資産の取得に関するお知らせ

ニューシティ・レジデンス投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、平成 18 年 2 月 24 日付で、下記のとおり資産の取得を決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 取得の概要

(1) 取得資産： 不動産を信託する信託の受益権（注 1） 2 物件

	物件名称（注 2）	取得予定価格（注 3） （百万円）
物件 1	ニューシティレジデンス阿倍野	5,400
物件 2	ニューシティレジデンス大手通	382

(注 1) 物件 1 及び 2（以下「取得予定 2 物件」ということがあります。）を信託する不動産管理処分信託契約は、取得予定 2 物件の取得完了後、それぞれ合意解除され、本投資法人が取得予定 2 物件を現物の不動産として承継する予定です。

(注 2) 物件 1 及び物件 2 の物件名称は、現在それぞれニューシティアパルトメント阿倍野、ニューシティアパルトメント大手通ですが、本投資法人による受益権取得後、遅滞なく、上記の物件名称に変更する予定です。

(注 3) 取得諸経費、固定資産税、都市計画税、消費税及び地方消費税を除きます。また、百万円未満を四捨五入しています。

(2) 停止条件付信託受益権売買契約締結予定日： 平成 18 年 2 月 27 日

(3) 取得予定日： 平成 18 年 4 月 28 日又は別途下記（4）記載の売主及び本投資法人が合意する日

(4) 売主：ニューシティ・リアルエステイト・トレーディング・セブン有限会社

（注）売主の詳細については、後記「3. 売主の概要」をご覧ください。

(5) 取得資金

自己資金及び借入金により取得する予定です。

2. 取得の詳細

物件 1. ニューシティレジデンス阿倍野

(1) 取得の理由

① 物件特性

本物件は、大阪市営地下鉄谷町線「阿倍野」駅徒歩約2分に位置するファミリータイプを中心とするマンションです。本物件の存する地域は、大阪市南部の商業・交通の中心的位置にある「天王寺ターミナル」に近接し、上記の地下鉄谷町線「阿倍野」駅のほかJR大阪環状線・阪和線「天王寺」駅、大阪市営地下鉄御堂筋線「天王寺」駅及び近鉄南大阪線「大阪阿倍野橋」駅がそれぞれ徒歩4分程度で利用可能であるため、交通利便性が高いエリアです。そのため、当該地域は、都心へのアクセス性、利便性を志向する都心通勤者の底堅い賃貸需要が期待できます。また、本物件は内装・設備仕様において高級化を志向する新築物件であることから、中長期的に物件競争力が維持できると考えられる物件です。

② 住居タイプ及び間取り

住居タイプ比率：

アーバンファミリータイプ 3.7%、ファミリータイプ 89.8%、プレミアムタイプ 6.2%、その他 0.3%

間取り：

1LDK 10戸、2LDK 20戸、3LDK 73戸、4LDK 49戸、店舗 1戸

(注) 住居タイプ及び間取りについては、添付の参考資料3：「住居タイプ構成について」をご覧ください。

(2) 取得予定資産の内容

物件の名称		ニューシティレジデンス阿倍野	
取得資産の種類（注1）		不動産を信託する信託の受益権	
受託者名（注1）		三菱UFJ信託銀行株式会社	
信託期間満了日（注1）		平成24年2月16日	
取得予定年月日		平成18年4月28日又は別途売主及び本投資法人が合意する日	
所在地（注2）		住所	大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋2丁目4番37号
		地番	大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋2丁目34番5
交通		大阪市営地下鉄谷町線「阿倍野」駅から徒歩約2分	
用途（注3）		共同住宅、店舗	
面積（注2）		土地	2,174.13 m ²
		建物	11,579.44 m ²
構造（注2）		鉄骨鉄筋コンクリート造、陸屋根15階建	
予想損失率（注4）		6.8%	
所有形態		所有権	
建築時期（注2）		平成18年1月	
取得価格		5,400,000,000円	
評価方法		株式会社谷澤総合鑑定所による鑑定評価	
鑑定評価額		5,400,000,000円	
担保設定の有無		なし	
特記事項		なし	
テナントの内容	テナント総数（注5）	1	
	賃貸可能戸数（注6）	153	
	賃貸戸数（注6）（注7）	48	
	総賃貸可能面積（注6）	10,832.11 m ²	
	賃貸面積（注6）（注7）	3,243.09 m ²	
	稼働率（面積ベース）（注6）	29.9%	

(注1) 当該物件を主たる信託財産とする不動産管理処分信託契約は、本投資法人による取得予定資産の取得後、合意解除により終了し、本投資法人が当該物件の所有権を承継する予定です。なお、信託期間満了日は、上記不動産管理処分信託契約の記載に基づくものです。

(注2) 「所在地」、「面積」、「構造」及び「建築時期」は、不動産鑑定評価書上の記載に基づいております。

(注3) 用途は主なものを記載しております。

(注4) 「予想損失率」とは、地震による予想最大損失率をいいます。予想損失率については、応用アール・エム・エス株式会社作成の地震リスク分析報告書の記載に基づき、同社により自然災害リスク分析ソフトウェアRiskLink®を用いて算出された地震による年超過確率約0.21%（再現期間475年、50年間における超過確率10%に相当）における予想損失率です。

(注5) 「テナント総数」は、サブリース会社とマスターリース契約（一括賃貸借契約）が締結されている場合、1として記載しております。本物件については、取得日までに株式会社ニュー

ーシティリビングをサブリース会社とするマスターリース契約を締結する予定であり、上記のテナント総数はかかるマスターリース契約締結後のテナント総数を記載しております。

(注6) 平成18年2月13日現在の数値を記載しております。

(注7) 「賃貸戸数」及び「賃貸面積」は、エンド・テナントに対して賃貸している戸数及び面積を記載しております。

物件2. ニューシティレジデンス大手通

(1) 取得の理由

① 物件特性

本物件は、大阪市営地下鉄堺筋線「北浜」駅徒歩約9分に位置するシングルタイプのマンションです。本物件の存する地域は、スーパー、飲食店、各種金融機関の支店等が存しており、日常生活利便性が良好であり、鉄道交通の面では、上記の地下鉄堺筋線「北浜」駅のほか同線「堺筋本町」駅、大阪市営地下鉄谷町線「谷町四丁目」駅、「天満橋」駅が本物件からほぼ同距離で利用可能であるため、交通利便性が高いエリアです。したがって、当該地域は、都心へのアクセス性、利便性を志向する若年単身者の底堅い賃貸需要が期待できます。また、本物件は新築物件であることから、中長期的に物件競争力が維持できると考えられる物件です。

② 住居タイプ及び間取り

住居タイプ比率：

シングルタイプ 97%、その他 3%

間取り：

1K 30戸、店舗 1戸

(注) 住居タイプ及び間取りについては、添付の参考資料3：「住居タイプ構成について」をご覧ください。

(2) 取得予定資産の内容

物件の名称	ニューシティレジデンス大手通	
取得資産の種類（注1）	不動産を信託する信託の受益権	
受託者名（注1）	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信託期間満了日（注1）	平成24年2月9日	
取得予定年月日	平成18年4月28日又は別途売主及び本投資法人が合意する日	
所在地（注2）	住所	大阪府大阪市中央区大手通2丁目4番15号
	地番	大阪府大阪市中央区大手通2丁目39番1
交通	大阪市営地下鉄堺筋線「北浜」駅から徒歩約9分	
用途（注3）	共同住宅・店舗	
面積（注2）	土地	139.33 m ²
	建物	1,029.62 m ²
構造（注2）	鉄筋コンクリート造、陸屋根11階建	
予想損失率（注4）	3.4%	
所有形態	所有権	
建築時期（注2）	平成18年1月	
取得価格	382,000,000円	
評価方法	株式会社谷澤総合鑑定所による鑑定評価	
鑑定評価額	430,000,000円	
担保設定の有無	なし	
特記事項	なし	
テナントの内容	テナント総数（注5）	1
	賃貸可能戸数（注6）	31
	賃貸戸数（注6）（注7）	0
	総賃貸可能面積（注6）	860.48 m ²
	賃貸面積（注6）（注7）	0 m ²
	稼働率（面積ベース）（注6）	0%

(注1) 当該物件を主たる信託財産とする不動産管理処分信託契約は、本投資法人による取得予定資産の取得後、合意解除により終了し、本投資法人が当該物件の所有権を承継する予定です。なお、信託期間満了日は、上記不動産管理処分信託契約の記載に基づくものです。

(注2) 「所在地」、「面積」、「構造」及び「建築時期」は、不動産鑑定評価書上の記載に基づいております。

(注3) 用途は主なものを記載しております。

(注4) 「予想損失率」とは、地震による予想最大損失率をいいます。予想損失率については、応用アール・エム・エス株式会社作成の地震リスク分析報告書の記載に基づき、同社により自然災害リスク分析ソフトウェアRiskLink®を用いて算出された地震による年超過確率約0.21%（再現期間475年、50年間における超過確率10%に相当）における予想損失率です。

(注5) 「テナント総数」は、サブリース会社とマスターリース契約（一括賃貸借契約）が締結されている場合、1として記載しております。本物件については、取得日までに株式会社ニュー

ーシティリビングをサブリース会社とするマスターリース契約を締結する予定であり、上記のテナント総数はかかるマスターリース契約締結後のテナント総数を記載しております。

(注 6) 平成 18 年 2 月 13 日現在の数値を記載しております。

(注 7) 「賃貸戸数」及び「賃貸面積」は、エンド・テナントに対して賃貸している戸数及び面積を記載しております。

3. 売主の概要

物件 1 及び物件 2

商号	ニューシティ・リアルエステイト・トレーディング・セブン 有限会社
本店所在地	東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号 泉ガーデンタワー 29 階
代表者	鈴木竹雄
資本金	300 万円
主な事業内容	1. 不動産の信託により発生した不動産信託受益権の取得、 保有及び処分 2. 不動産の売買、賃貸借、保有及び管理 3. 前各号に付帯関連する一切の業務
本投資法人との関係	株式会社ニューシティコーポレーションの意向を受けて設 立された特別目的会社です。

4. 取得予定物件の設計等に関する事項

国土交通省は、千葉県の子歯建築設計事務所による構造計算書偽装問題に関し、構造計算書偽装物件とこれらの物件の建築主、設計者、施工者、建築確認機関の企業名を公表しております。

本投資法人は、取得予定 2 物件の建築主、施工会社、建物設計会社、構造設計会社及び建築確認機関を確認いたしました。その詳細は、下記の表のとおりです。

取得予定 2 物件の建築主、設計者、施工者及び建築確認機関は、いずれも平成 18 年 2 月 21 日時点において国土交通省により公表された企業に該当しないことを確認しております。

	物件名称	建築主	施工会社	建物設計 会社	構造設計会社	建築確認機関
物件 1	ニューシティレ ジデンス阿倍野	株式会社さくら 不動産	総合請負: 広成建設株式 会社 施工: 東海興業 株式会社	株式会社 LAN 設計	株式会社大橋構造 設計事務所	株式会社 国際確認検査 センター (CIAS)
物件 2	ニューシティレ ジデンス大手通	株式会社 ジャック	信和建設株式 会社	GA 建築 事務所	株式会社吉田正樹 建築事務所	株式会社 国際確認検査 センター (CIAS)

5. 瑕疵担保請求権の取得及び売主等による補償

(1) 売主からの瑕疵担保請求権の取得

取得予定2物件について、売主は、停止条件付信託受益権売買契約において、前所有者に対する瑕疵担保請求権を本投資法人に譲渡し、対抗要件を具備するものとされており、

(2) 売主による補償等

取得予定2物件の取得に際しては、信託受益権停止条件付契約において、売主より、これらの物件の設計が建築基準法をはじめ関連する法規定を遵守してなされており、構造計算及び構造計算書の作成は適用法令に従い適法になされており偽装はなく、取得予定2物件が建築基準法で定める耐震基準を満たしていることの表明保証を得ており、上記の表明保証事項が不正確であった場合等には、売主は本投資法人が被った損害を賠償するものとされています。

(3) 株式会社ニューシティコーポレーションによる補償

取得予定2物件の取得に際しては、売主の関連会社である株式会社ニューシティコーポレーションは、本投資法人に対する平成18年2月27日付補償確約書において、上記(2)における表明保証と同一の内容を表明保証し、当該表明保証に違反があった場合には、本投資法人が被った損害を補償することを誓約することとなっております。

6. 利害関係人等との取引

(1) 取得予定2物件については、株式会社ニューシティエステートサービス（以下「NCES」といいます。）がプロパティ・マネジメント会社及びサブリース会社となる予定です。NCESは、投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」といいます。）第15条第2項に定める利害関係人等に該当するため、利害関係者との間の取引に関する本投資法人の資産運用にかかる自主ルールに従い、かかるプロパティ・マネジメント業務委託契約及びマスターリース契約の締結に関して、物件取得完了までに以下の審議、決議を経る予定です。

- ・資産運用会社（シービーアールイー・レジデンシャル・マネジメント株式会社）のコンプライアンス委員会による審議及び決議
- ・資産運用会社の投資委員会による審議及び決議
- ・資産運用会社の取締役会による審議及び決議

(2) 取得予定2物件の売買の媒介者である株式会社ニューシティコーポレーションは、利害関係者との間の取引に関する本投資法人の資産運用にかかる自主ルールに定める利害関係者に該当するため、本投資法人及び資産運用会社は、購入にかかる媒介業務の委嘱に関し、当該ルールに従い、以下の支払手数料及びその他の条件を決定しました。

支払手数料：104,076千円（消費税別途）

7. 取得の日程

上記 1. (3) をご参照下さい。

8. 今後の見通し

本資産の取得による平成 18 年 2 月期（平成 17 年 9 月 1 日～平成 18 年 2 月 28 日）の運用状況に対する影響は軽微であり、運用状況の予想の修正は行いません。

以 上

【添付資料】

- 参考資料 1： 「不動産鑑定評価書における想定年間収支」
- 参考資料 2： 「取得予定資産取得後の不動産ポートフォリオ一覧」
- 参考資料 3： 「住居タイプ構成について」
- 参考資料 4： 「外観写真及び地図」

- ※ 本資料の配布先： 兜クラブ、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会
- ※ 本投資法人のホームページアドレス：<http://www.ncrinv.co.jp>

参考資料 1: 「不動産鑑定評価書における想定年間収支」

物件 1. ニューシティレジデンス阿倍野

(単位:千円)

鑑定会社		株式会社谷澤総合鑑定所		
価格時点		平成 18 年 2 月 1 日		
鑑定評価額		5,400,000		
直接還元法による収益価格		5,440,000		
総収入	賃料収入(共益費込み)	324,003		
	(稼働率が 97%であることを前提)			
	敷金等の運用益	543		
	その他収入	28,289		
	総収入合計①		352,835	
	総費用	維持管理費	13,778	
		水道光熱費	3,510	
		運営管理委託料	12,164	
		公租公課等	27,781	
		損害保険料	1,277	
その他費用		648		
運営支出合計②		59,158		
大規模修繕積立金		7,350		
テナント募集費用等		8,843		
総費用合計③		75,351		
不動産賃貸事業収益(NOI)①-②		293,677		
ネットキャッシュフロー(NCF)①-③		277,484		
直接還元利回り		5.1%		
DCFによる価格		5,380,000		
割引率		5.1%		
最終還元利回り		5.4%		
原価法による積算価格		4,090,000		

(注)

①上記数値は、不動産鑑定評価書に記載される収益還元法(直接還元法)上の想定の間年収支であり、当期の予想数値ではありません。次頁以降の各物件についても同様です。

③上記の各合計数値が、各数値の合計と合致しない場合があります。各数値について、不動産鑑定評価書に示された額の千円未満の位を四捨五入した値を表示しております。上記の各合計数値は、不動産鑑定評価書に示された各数値の額の和につき千円未満の位を四捨五入した値を表示していません。次頁の物件についても同様です。

物件 2. ニューシティレジデンス大手通

(単位:千円)

鑑定会社		株式会社谷澤総合鑑定所		
価格時点		平成 18 年 2 月 1 日		
鑑定評価額			430,000	
直接還元法による収益価格			438,000	
総収入	賃料収入(共益費込み)	(稼働率が 95%であることを前提)	30,115	
	敷金等の運用益		67	
	その他収入		1,272	
	総収入合計①		31,454	
	総費用	維持管理費		1,940
		水道光熱費		516
		運営管理委託料		1,060
		公租公課等		2,309
		損害保険料		81
		その他費用		151
運営支出合計②		6,058		
大規模修繕積立金		639		
テナント募集費用等		692		
総費用合計③		7,388		
不動産賃貸事業収益(NOI)①-②			25,396	
ネットキャッシュフロー(NCF)①-③			24,065	
直接還元利回り			5.5%	
DCFによる価格			426,000	
割引率			5.5%	
最終還元利回り			5.8%	
原価法による積算価格			292,000	

参考資料 2 : 「取得予定資産取得後の不動産ポートフォリオ一覧」

地域	物件 番号	名称	取得(予定)日	取得(予定)価格 (百万円)	比率
都心主要5区	C-1	NCR 南青山	平成 16 年 12 月 15 日	3,783	2.78%
	C-2	NCR 西麻布ツインタワー	平成 16 年 12 月 17 日	3,315	2.43%
	C-3	NCR 西麻布	平成 16 年 12 月 15 日	3,143	2.31%
	C-4	NCR お茶の水	平成 16 年 12 月 17 日	2,300	1.69%
	C-5	NCR 参宮橋	平成 16 年 12 月 15 日	1,734	1.27%
	C-6	NCR 新宿壹番館	平成 16 年 12 月 15 日	1,978	1.45%
	C-7	NCR 新宿弐番館	平成 16 年 12 月 15 日	889	0.65%
	C-8	NCR 日本橋イースト	平成 16 年 12 月 15 日	1,622	1.19%
	C-9	NCR 日本橋ウエスト	平成 16 年 12 月 15 日	1,480	1.09%
	C-10	NCR 銀座ツイン I	平成 16 年 12 月 15 日	1,133	0.83%
	C-11	NCR 銀座ツイン II	平成 16 年 12 月 15 日	968	0.71%
	C-12	NCR 原宿	平成 16 年 12 月 17 日	1,220	0.90%
	C-13	NCR 三田	平成 16 年 12 月 15 日	986	0.72%
	C-14	NCR 代々木上原	平成 16 年 12 月 17 日	765	0.56%
	C-15	NCR 千駄ヶ谷	平成 16 年 12 月 17 日	695	0.51%
	C-16	NCR 新宿 7 丁目	平成 16 年 12 月 17 日	626	0.46%
	C-17	NCR 市谷左内町	平成 16 年 12 月 17 日	577	0.42%
	C-18	NCR 人形町 I	平成 17 年 2 月 25 日	1,230	0.90%
	C-19	NCR 人形町 II	平成 17 年 2 月 25 日	1,290	0.95%
	C-20	NCR 新御茶ノ水	平成 17 年 2 月 25 日	1,160	0.85%
	C-21	NCR 神保町	平成 17 年 6 月 10 日	2,803	2.06%
	C-22	NCR 人形町 III	平成 17 年 6 月 10 日	1,662	1.22%
	C-23	NCR 神保町 II	平成 17 年 7 月 5 日	1,470	1.08%
	C-24	NCR 銀座イースト III	平成 17 年 7 月 5 日	841	0.62%
	C-25	NCR 新宿御苑 I	平成 17 年 7 月 28 日	3,140	2.30%
	C-26	NCR 笹塚	平成 17 年 7 月 28 日	3,050	2.24%
	C-27	NCR 高輪台	平成 17 年 7 月 28 日	1,180	0.87%
	C-28	NCR 日本橋人形町 IV	平成 17 年 7 月 28 日	842	0.62%
	C-29	NCR 新宿御苑 II	平成 17 年 7 月 28 日	580	0.43%
	C-30	NCR 銀座イースト IV	平成 17 年 7 月 28 日	510	0.37%
	C-31	NCR 高輪台 II	平成 17 年 9 月 21 日	1,530	1.12%
	C-32	NCR 南麻布	平成 17 年 9 月 21 日	840	0.62%
	C-33	NCR 南麻布イースト	平成 17 年 12 月 26 日	1,260	0.92%
	C-34	NCR 銀座	平成 18 年 6 月 22 日迄に 取得予定	4,000	2.93%
	C-35	NCR 日本橋水天宮	平成 18 年 6 月 22 日迄に 取得予定	3,332	2.44%
	C-36	NCR 高輪	平成 18 年 1 月 11 日	10,995	8.07%
	計		—	68,929	50.57%

東京 23 区 (都心主要 5 区を除きます)	M-1	NCR 目黒三田	平成 16 年 12 月 17 日	6,066	4.45%
	M-2	NCR 等々力	平成 16 年 12 月 15 日	1,850	1.36%
	M-3	NCR 本所吾妻橋	平成 16 年 12 月 15 日	1,122	0.82%
	M-4	NCR 北沢	平成 16 年 12 月 17 日	1,070	0.79%
	M-5	NCR 目黒	平成 16 年 12 月 17 日	1,050	0.77%
	M-6	NCR 洗足公園	平成 16 年 12 月 17 日	921	0.68%
	M-7	NCR 経堂	平成 16 年 12 月 15 日	715	0.52%
	M-8	NCR 門前仲町	平成 16 年 12 月 15 日	524	0.38%
	M-9	NCR 田園調布	平成 16 年 12 月 17 日	511	0.37%
	M-10	NCR 根岸	平成 16 年 12 月 17 日	356	0.26%
	M-11	NCR 上池台	平成 16 年 12 月 17 日	238	0.17%
	M-12	NCR 大塚	平成 17 年 2 月 25 日	1,290	0.95%
	M-13	NCR 森下	平成 17 年 2 月 25 日	985	0.72%
	M-14	NCR 若林公園	平成 17 年 4 月 21 日	970	0.71%
	M-15	NCR 浅草橋	平成 17 年 4 月 19 日	870	0.64%
	M-16	NCR 学芸大学	平成 17 年 5 月 31 日	1,210	0.89%
	M-17	NCR 自由が丘	平成 17 年 7 月 28 日	1,470	1.08%
	M-18	NCR 目白イースト	平成 17 年 7 月 29 日	1,080	0.79%
	M-19	NCR 入谷	平成 17 年 7 月 29 日	675	0.49%
	M-20	NCR 池袋	平成 17 年 9 月 21 日	3,227	2.37%
	M-21	NCR 要町	平成 18 年 1 月 11 日	1,360	1.00%
	M-22	NCR 上野タワー	平成 18 年 2 月 1 日	2,990	2.19%
計			—	30,550	22.41%

東京 23 区を除く東京圏	G-1	NCR 横浜イースト	平成 16 年 12 月 15 日	6,753	4.95%
	G-2	NCR 船橋本町	平成 16 年 12 月 17 日	1,083	0.79%
	G-3	SH 元住吉	平成 16 年 12 月 15 日	1,058	0.78%
	G-4	NCR 豊田	平成 16 年 12 月 15 日	1,053	0.77%
	G-5	NCR 西船橋	平成 16 年 12 月 17 日	997	0.73%
	G-6	NCR 舞浜	平成 16 年 12 月 17 日	844	0.62%
	G-7	NCR 市川妙典	平成 16 年 12 月 17 日	769	0.56%
	G-8	NCR 久米川	平成 16 年 12 月 17 日	715	0.52%
	G-9	NCR 浦安	平成 16 年 12 月 17 日	653	0.48%
	G-10	NCR 南行徳 I	平成 16 年 12 月 17 日	648	0.48%
	G-11	NCR 南行徳 II	平成 16 年 12 月 17 日	447	0.33%
	G-12	NCR 野毛山	平成 16 年 12 月 17 日	469	0.34%
	G-13	NCR 南林間	平成 16 年 12 月 17 日	456	0.33%
	G-14	NCR 湘南	平成 16 年 12 月 17 日	445	0.33%
	G-15	LM 淵野辺本町	平成 16 年 12 月 17 日	222	0.16%
	G-16	LM 東青梅第三	平成 16 年 12 月 17 日	175	0.13%
	G-17	パークテラス市川	平成 17 年 7 月 28 日	620	0.45%
	G-18	パークテラス塩焼	平成 17 年 7 月 28 日	310	0.23%
	G-19	パークテラス堀江	平成 17 年 7 月 28 日	193	0.14%
計			—	17,910	13.14%

地方	R-1	NCR 大通公園	平成 16 年 12 月 17 日	726	0.53%
	R-2	五色山ハイツ	平成 16 年 12 月 15 日	720	0.53%
	R-3	NCR 西公園	平成 16 年 12 月 17 日	379	0.28%
	R-4	NCR 西大濠	平成 16 年 12 月 17 日	258	0.19%
	R-5	NCR 加古川	平成 16 年 12 月 17 日	274	0.20%
	R-6	LM 前橋西片貝	平成 16 年 12 月 17 日	202	0.15%
	R-7	アプリーレ垂水	平成 17 年 2 月 25 日	1,710	1.25%
	R-8	NCR 上本町	平成 17 年 2 月 25 日	855	0.63%
	R-9	クレスト草津	平成 17 年 6 月 28 日	3,830	2.81%
	R-10	NCR 本町イースト	平成 17 年 12 月 1 日	1,740	1.28%
	R-11	NCR 新梅田	平成 17 年 12 月 1 日	1,640	1.20%
	R-12	NCR 静岡鷹匠	平成 18 年 3 月 31 日	790	0.58%
	R-13	NCR 阿倍野	平成 18 年 4 月 28 日迄に 取得予定	5,400	3.96%
	R-14	NCR 大手通	平成 18 年 4 月 28 日迄に 取得予定	382	0.28%
計			—	18,906	13.87%

合計	—	136,295	100.00%
----	---	---------	---------

(注 1) 「地域」欄に記載されている「都心主要 5 区」とは、港区、渋谷区、新宿区、千代田区及び中央区を、「東京 23 区（都心主要 5 区を除きます。）」とは、都心主要 5 区を除く東京 23 区を、「東京 23 区を除く東京圏」とは、東京 23 区を除く東京都、神奈川県、千葉県及び埼玉県を、「地方」とは、それ以外の地域をそれぞれ表します。

(注 2) 「名称」欄に記載されている「NCR」は、ニューシティレジデンスを、「LM」は、ライオンズマンションを、「SH」は、ゾンネンハイムをそれぞれ表します。

(注 3) 「取得（予定）価格」欄には、停止条件付信託受益権売買契約に記載された売買代金（消費税等相当額を除きます。）を記載しています。

(注 4) 「比率」欄には、運用資産及び取得予定資産の取得価格及び取得予定価格の総額に対する当該運用資産及び当該取得予定資産の取得（予定）価格の比率を記載しており、小数点第二位を四捨五入しています。

参考資料 3 :

「住居タイプ構成について」

本投資法人の資産運用会社は、以下のとおり住居タイプを分類しています。

住居タイプ名称	住居タイプの分類方法
シングルタイプ (S)	<p><想定テナント> 単身居住者</p> <p><主たる投資地域> 東京圏及び地方主要都市</p> <p><望ましい立地環境> 最寄り駅、商業地及び職場等への利便性</p> <p><間取りと広さ> 1R、1K (+S) 又は1DK (注1)</p>
アーバンファミリータイプ (UF)	<p><想定テナント> 都会生活を好み、利便性を重視する1～3人家族、子供のいない夫婦 (DINKS) や親子、又は独立事業従事者 (SOHO)</p> <p><主たる投資地域> 東京23区及び地方主要都市における中心地域</p> <p><望ましい立地環境> 職住接近、買い物やレジャーや文化施設にも便利な場所</p> <p><間取りと広さ> 1K (+S)、1DK (+S)、LDK (+S)、1LDK (+S)、2DK又は2LDK (注1)</p>
ファミリータイプ (F)	<p><想定テナント> 家族数2～4名程度の一般的家族形態</p> <p><主たる投資地域> 東京圏及び地方主要都市</p> <p><望ましい立地環境> 職場と最寄り駅への利便性に加え、良好な周辺住環境</p> <p><間取りと広さ> 1DK+S、1LDK+S、2DK (+S)、2LDK (+S)、3DK、3LDK (+S) 又は4LDK (注1)</p> <p>なお、1DK+S、1LDK+S、2DK又は2LDKで広さが40㎡超60㎡以下の住居については、東京23区に所在する場合にはアーバンファミリータイプに分類します (注2)。</p>
プレミアムタイプ (P)	<p><想定テナント> 家族数1～4名程度の家族構成を有する企業経営者及び専門職</p> <p><主たる投資地域>東京23区</p> <p><望ましい立地環境> 充実した住環境と高品質な住宅</p> <p><間取りと広さ> LDK+S、1LDK (+S)、2LDK (+S)、3LDK (+S) 又は4LDK (注1)</p>

(注1) 本投資法人の資産運用会社では、各住居の間取りを以下のように定めた上で、各住居の間取りと各住居の面積に応じて、下表のとおり各住居を各住居タイプに分類しています。

- 1 R : 住宅が一居室で構成されその居室が台所と一体となっている住宅
- 1 K : 台所及びその他の1居室によって構成された住宅
- 1 K+S : 台所及びその他の1居室に加えて1つの納戸（サービスルーム）によって構成されている住宅
- 1（2又は3）DK : 4.5畳以上の広さの台所兼食事室及びその他の1居室（2居室又は3居室）で構成されている住宅
- 1（2又は3）DK+S : 1（2又は3）DKに加えて1つの納戸（サービスルーム）で構成されている住宅
- 1 LDK+S : 10畳以上の広さの台所兼居間兼食事室及び1つの納戸（サービスルーム）で構成されている住宅
- 1（2、3又は4）LDK : 10畳以上の広さの台所兼居間兼食事室（又は8畳以上の広さの居間兼食事室及びそれとは独立した台所）及びその他の1居室（2居室、3居室又は4居室）で構成されている住宅
- 1（2又は3）LDK+S : 1（2又は3）LDKに加えて1つの納戸（サービスルーム）で構成されている住宅

住居タイプ	広さ	~30㎡ 以下	~40㎡	~50㎡	~60㎡	~70㎡	~80㎡	~90㎡	~100㎡	100㎡超
1 R又は1 K		S	S	S	S	—	—	—	—	—
1 DK又は 1 K+S		S	UF	UF	UF	UF	—	—	—	—
1 LDK又は 1 LDK+S		—	UF	UF	UF	UF	P	P	P	P
2 DK又は 1 DK+S		—	UF	UF/F	UF/F	F	—	—	—	—
2 LDK又は 1 LDK+S		—	UF	UF/F	UF/F	F	F	P	P	P
3 DK又は 2 DK+S		—	—	F	F	F	—	—	—	—
3 LDK又は 2 LDK+S		—	—	—	F	F	F	F	P	P
4 LDK又は 3 LDK+S		—	—	—	—	—	F	F	F	P

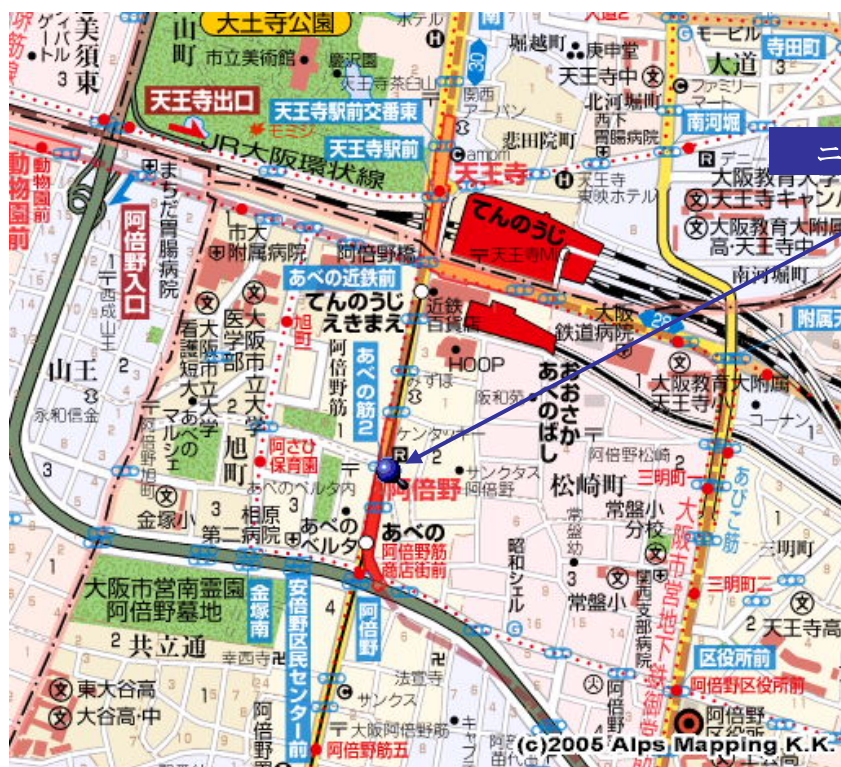
(注2) 本投資法人の資産運用会社は、1 DK+S、1 LDK+S、2 DK又は2 LDKで広さが40㎡超60㎡以下の住居につき、想定されるテナント層や、ライフスタイルに基づき東京23区に所在する場合はアーバンファミリータイプに分類し、東京23区以外に所在する場合はファミリータイプと分類しています。

参考資料 4 :

「外 観 写 真」

物件 1 : ニューシティレジデンス阿倍野

(住所 : 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋 2 丁目 4 番 37 号)



物件2:ニューシティレジデンス大手通(住所:大阪府大阪市中央区大手通2丁目4番15号)

